

金融フロンティアの弛まぬ開拓を通じて、
お客様及び社会の課題を解決し、日本と世界の持続的発展を実現します。

産業・インフラ分野のプロフェッショナルとして、
幅広いリスク対応能力を発揮して事業や市場の創造を
リードすると共に、危機対応など社会的な要請に的確に応え、
2030年の経済・社会において独自の役割を果たします。

編集方針

DBJグループは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを深めるため、2003年度に初めて「社会環境報告書」を発行しました。

2017年度に策定した「サステナビリティ基本方針」において、“ステークホルダーとの対話を通じて、価値創造プロセスの継続的な改善に努める”ことを定め、以降毎年「統合報告書」を発行しています。「統合報告書」は、財務情報と非財務情報を通じ、DBJグループの事業内容や持続的な価値創造に向けた取組について、広くステークホルダーの皆様にご説明することを目的として編集しています。

統合報告書2024では、DBJグループの価値創造プロセス、及び事業戦略・基盤戦略をわかりやすくお伝えできるよう、2023年度に経営上の重要課題として再整理した「マテリアリティ」を軸に据えた構成へと見直しを行いました。また、「第5次中期経営計画」の進捗に加え、気候変動対応にかかる「トランジション方針」に基づく取組や、自然資本・生物多様性や人権尊重への対応といったサステナビリティ戦略に基づく最新の状況をお伝えしています。

なお、本統合報告書における記載内容については、経営会議において決定しています。

表紙デザイン



持続可能な社会の実現に向けて、DBJグループにとっての重要な課題と認識しているカーボンニュートラル及びネイチャーポジティブの象徴として、瀬戸内海にて造成されている藻場で生育している藻に、未来に向けた光を重ねた写真を採用しています。

報告対象期間・範囲

- 対象期間 2023年4月～2024年3月
(一部、対象期間外の情報を含む)
- 対象範囲 原則として、DBJと主要なグループ会社12社について報告
- 発行時期 2024年8月

参考にしたガイドライン等

- 国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク
(現在のIFRS財団が提示するフレームワーク)
- 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

ディスクレーマー／免責事項

本統合報告書には、将来予測に関する記述が含まれています。こうした記述は、本統合報告書作成時点における入手可能な情報及び不確実な要因にかかる仮定ないし判断を前提としており、諸条件の変化によって、実際の結果と大きく異なる可能性があります。